

平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月12日

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3538 URL http://www.willplus.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)成瀬 隆章
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)柴田 学爾 (TEL)03 (3729)4311
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	21,093	10.6	886	25.6	866	28.7	492	18.4
27年6月期	19,072	11.2	705	△16.2	673	△22.7	416	△16.8
(注) 包括利益	28年6月期		492百万円(13.0%)		27年6月期		415百万円(△16.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	244.81	244.17	16.8	11.7	4.2
27年6月期	226.00	—	20.2	9.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

- (注) 1. 平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年6月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月3日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が平成27年6月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成28年3月24日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、平成28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	7,914	3,519	44.5	1,527.64
27年6月期	6,954	2,335	33.6	1,226.60

(参考) 自己資本 28年6月期 3,519百万円 27年6月期 1,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	562	△266	109	1,380
27年6月期	△115	△178	292	974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	43.00	43.00	99	17.6	3.1
29年6月期(予想)	—	10.00	—	24.00	34.00		15.0	

期末配当金の内訳 記念配当15円00銭

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,609	8.0	421	△9.4	415	△9.9	251	△10.9	109.10
通期	21,542	2.1	887	0.1	875	1.1	534	8.7	231.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	2,382,720株	27年6月期	2,382,720株
28年6月期	78,640株	27年6月期	478,740株
28年6月期	2,013,297株	27年6月期	1,841,233株

(注) 当社は平成27年12月3日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、「アベノミクス」、「マイナス金利」、「一億総活躍社会に向けたプランの策定」等、政府や日本銀行主導による経済対策、金融緩和策により、企業業績や雇用環境の改善傾向が見られました。新興国の景気減速、資源価格の変動、年初来からの急速な円高や株式市場の下落等、景気を下押しする懸念等により、国内消費は期待したほど伸びず、設備投資も先送りする企業が多い等、依然として先行きについては不透明な状況が続いております。

輸入車販売業界におきましては、フォルクスワーゲンがディーゼル車の不正問題によるブランドイメージ低下の影響で販売が減少したこともあり、日本自動車輸入組合の調べによれば、外国メーカー車（乗用車のみ）の新車登録台数は、平成27年7月から同12月の登録台数は140,343台（前期比3.6%減少）と減少したものの、平成28年1月以降は、145,009台（前期比0.6%増加）と回復基調になりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成27年9月に福岡県北九州市小倉北区の「Willplus BMW小倉」を同区内のより好立地に移転し、最新のBMW CI（コーポレート・アイデンティティ）（注）建築に準拠した新設備にて営業開始いたしました。また、前連結会計年度にオープンした『フィアット藤沢湘南/アルファロメオ藤沢湘南/アバルト藤沢湘南/ジープ藤沢湘南』が業績に寄与し、平成26年4月に子会社化した帝欧オート株式会社における利益率の改善や、既存の店舗ではJEEP、MINIを中心に車輛販売が堅調に推移しました。

当社グループでは、車輛販売のみならず、車輛整備や損害保険の代理店業等といった周辺事業においても業容の拡大に注力すると共に、更なる経費削減や人員の適正配置による効率化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,093百万円（前期比10.6%増加）、営業利益は886百万円（前期比25.6%増加）、経常利益は866百万円（前期比28.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は492百万円（前期比18.4%増加）となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回る結果となりました。

（次期の見通し）

わが国経済は、イギリスの欧州連合（EU）の離脱における国民投票の結果に端を発する欧州の混乱、新興国の経済成長の鈍化、欧州や中東の地政学的なリスク、円高による輸出関連企業の業績の先行き不安や個人消費の停滞といった懸念材料により、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

また、国内の輸入車市場は、FORDの撤退やメーカーによる不祥事が国内外で続く等、消費者の購入マインド低下の懸念材料があり予断は許さない状況ですが、年明け以降、輸入車の新車登録台数が回復基調に戻ったことや、消費増税の延期が決まったことにより、駆け込み需要及びその反動の懸念がなくなったこと、各ブランドでのニューモデルの投入、先進的な安全技術やパワートレインの導入、また販売ネットワークの充実を通じて、シェアの維持・拡大が見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、各ブランドにおける投資及び経営資源の選択と集中を更に推進していくことにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

店舗の老朽化等により移転を検討していましたJEEP横浜が、横浜地域の賃料上昇及び建築費高騰の煽りを受け、移転による新規出店の投資回収が難しいとの判断により平成28年7月中旬に撤退いたしました。一方で、福岡地域においては、当社のドミナント戦略に沿って、1店舗の新規出店、既存店舗の再編を計画しております。また、一部既存店舗においてCI変更等のため設備造作を見込んでおります。

以上の結果、平成29年6月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高21,542百万円（前期比2.1%増加）、営業利益887百万円（前期比0.1%増加）、経常利益875百万円（前期比1.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益534百万円（前期比8.7%増加）を見込んでおります。

（注）コーポレート・アイデンティティ（Corporate Identity）の略。ショールームやサービス工場に必要な床面積の基準や家具、内装等に係わる各ブランドの取り決め。数年に一度更新されることが多い。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて777百万円増加し、4,912百万円となりました。これは主に、自己株式処分により現金及び預金が405百万円増加、商品が417百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて182百万円増加し、3,002百万円となりました。これは主に、福岡県北九州市におけるBMW店舗移転に伴う店舗設備の取得等により、有形固定資産が238百万円増加した一方で、のれんが償却により94百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、3,849百万円となりました。これは主に、商品仕入により買掛金が63百万円増加、未払法人税等が35百万円増加、賞与引当金が17百万円増加した一方で、短期借入金が300百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて281百万円減少し、545百万円となりました。これは主に、福岡県北九州市の店舗設備等の取得により資産除去債務が7百万円増加したものの、長期借入金の返済が280百万円あったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,184百万円増加し、3,519百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が492百万円増加、自己株式の処分によりその他資本剰余金が411百万円増加したことに加え、自己株式が280百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比10.9ポイント増加し、44.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より405百万円（前期比41.6%）増加し、1,380百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、562百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が822百万円、減価償却費が375百万円、のれん償却額が94百万円となった一方で、たな卸資産の増加額が839百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、266百万円となりました。これは主に、福岡県北九州市の店舗設備等の有形固定資産の取得に212百万円、同店舗の土地賃貸契約に伴う敷金及び保証金の差入れ等による支出が26百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、109百万円となりました。これは、自己株式処分による収入が692百万円あった一方で、短期借入金の返済が300百万円、長期借入金の返済が280百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	26.6	33.6	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.9	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	—	32.3

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 平成26年6月期及び平成27年6月期の時価ベースの自己資本比率については、連結会計年度末において当社は非上場であったため記載しておりません。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
 5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 6. 平成27年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、企業価値向上のための内部留保を確保しつつ、安定的に配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金ならびに店舗設備資金として活用してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金等の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、株主の皆様へ感謝の意を表すとともに、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場上場を記念し1株当たり15円の記念配当と、普通配当28円を合わせて、1株当たり年間配当43円の期末配当金を予定しております。

平成29年6月期の配当につきましては、1株当たり年間配当34円、連結配当性向は15.0%を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を、以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) インポーターからの仕入について

当社子会社のチェッカーモータース株式会社はFCAジャパン株式会社の正規代理店、ウイルプラスモーター株式会社はビー・エム・ダブリュー株式会社の正規代理店、帝欧オート株式会社はボルボ・カー・ジャパン株式会社の正規代理店であります。新車を長期安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しておりますが、新車の発売、モデルチェンジ等は、インポーターの政策により決定されます。当社グループは、複数ブランドを扱うことにより、1ブランドの販売動向に左右されにくい企業体制を構築しておりますが、インポーターの政策によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、インポーターによる重大な不正等の信用問題等が発生した場合、そのブランドにおける買い控えが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中古車の仕入について

当社グループは、中古車を一般個人、他社ディーラー、オートオークション等から仕入れております。今後、他の買取業者との競合がより厳しくなった場合や、オートオークションの規約に抵触し、取引停止処分等により円滑に取引が行われなくなった場合には在庫の確保に影響し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 同業他社との競合について

当社グループは、他社ブランドディーラーや中古車販売専門店と、それぞれの販売エリアにおいて競合しております。当社グループは、成長性や収益力を維持するためにエリア・ドミナント戦略による顧客の囲い込みや、社員教育を継続的に行い、高い生産性と質の高いサービスを提供に努めております。

しかしながら、自動車販売市場は、国内人口の減少や若年層の嗜好性の変化によって縮小されることが予想されていることから、同業他社も顧客サービス向上に努めており販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及

ばす可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約について

当社グループは、FCAジャパン株式会社、ビー・エム・ダブリュー株式会社、ボルボ・カー・ジャパン株式会社と販売代理店契約を締結しております。また、一部インポーターとの販売代理店契約に、当社子会社の取締役の選任等について事前承認が必要とされる条項が含まれております。これらのインポーターとの取引関係は良好であり、これまで当該条項によって経営を阻害された事象は発生しておりませんが、契約内容に重要な変更があった場合、継続取引が困難となった場合、もしくは事前承認がなされない場合、当社グループの業績や子会社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自動車販売市場に関するリスクについて

自動車販売市場は、景気動向や消費動向等の経済状況に大きく影響を受けます。また、人口減少や車輛保有期間の長期化、都市部における車輛の非保有化等により、市場の縮小化が進むことが予想されます。それに伴い、販売会社の業界再編が激化する可能性があります。当社グループにおいても、M&A等により業界再編に対して柔軟に対応していく予定ですが、市場環境の変化により当社グループの事業展開が計画通り遂行できなくなった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

自動車販売業界における主な法規制等として、「古物営業法」「道路運送車輛法」「保険業法」があり、その他、販売、車輛整備に関する各種関連法令の適用を受けております。当社グループが関わる法規制のうち特に影響が大きいと考えられる古物営業法に関しては、各都県の公安委員会より許可を受けて古物自動車の買取及び販売業務を行っております。古物営業法又は古物営業に関する他の法令に違反した場合で、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法第24条に基づき営業の停止及び許可の取消しを行うことができるとされており、監督当局より処分を課された場合、中古車販売に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの店舗に併設された自動車整備工場は、道路運送車輛法に基づき認証及び指定を受けております。

当社グループは、これら法規制等を遵守するよう努めておりますが、これらの法規制が遵守されなかった場合、又は、事業に重大な影響を及ぼすような法的規制等の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保と育成について

当社グループは、成長性を維持していくために、優秀な人材の継続的な確保が必要であると考えております。特に新規出店時には、その店舗分の人員を補充する必要があり、人員計画を密に作成し、採用活動を行っております。しかしながら、計画通りに採用が進まない場合や、採用コストが増加する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいてもCS（顧客満足度）を重要し、社員教育、研修を行っており、さらに、高度な専門性を有するメカニックにおいては、インポーターの研修制度を積極的に活用することにより、十分な技能をもったメカニックの教育に注力しております。しかしながら、これら教育、研修が想定通り進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、販売先の多くが一般顧客であることから、様々な個人情報を数多く取得します。これら個人情報の管理においては、個人情報取扱規程に基づき各拠点にて厳重に保管されるほか、定期的に内部監査室によるチェックを行っております。また、当社グループでは、様々な情報システムを使用しており、システム管理体制の構築及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、これらの対策を講じたにも関わらず、何らかのシステム障害や個人情報漏えい等の問題が発生する可能性があります。これら不測の事態が発生した場合、社会的信用の低下や業務遂行に影響が出ることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 店舗物件について

当社グループは、インポーターより販売エリアを割り当てられております。出店にあたっては、各ブランドのCIによる車輛展示スペースの面積、整備工場の併設の可否、中古車展示スペースの有無等が確保できるロードサイドの賃貸借物件を探し、視認性、周辺道路の交通量等を確認後、総合的に判断いたします。これらの条件を満たす物件が販売エリアで計画的に確保できない場合は、当社グループの成長戦略が計画通りに進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等による影響について

当社グループは、東京都、神奈川県、福岡県に出店しております。地震、洪水、台風等の大規模な自然災害により店舗が被災した場合、営業活動の継続が困難になる可能性があります。特にエリアが集中していることもあり、関東を中心とした大規模な地震が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各メーカーの生産拠点において大規模な自然災害や紛争等が発生した場合、インポーターからの新車の供給が遅れる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存事業の拡大あるいは、新たな事業への進出、補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後に事業が計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計の適用について

当社グループは、主に子会社又は子会社店舗の業績について、子会社又は子会社店舗の収益性が低下し、利益計画において計画した店舗損益と大きく乖離した場合には、減損損失を計上する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業買収、戦略的提携について、子会社取得、合併、買収等を行った場合に伴って発生するのれんについて、企業買収後に計画どおりの利益を確保出来ず、買収額やのれんとして出資した投資額の回収が困難と判断された場合には、当該のれんや関係会社株式の減損を認識する場合があります。これら減損損失を計上した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 差入保証金及び賃貸借契約について

当社グループは、直営での出店を基本方針とし、店舗の物件を賃借しております。出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権(以下「ストック・オプション」という。)を付与しています。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成28年6月末現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は、187,260株であり、発行済株式総数 2,382,720株の7.86%に相当しています。

(15) 配当政策について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、企業価値向上のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。しかしながら、当社の業績、

財政状況又はその他状況の変化によっては、配当の実施又は配当額に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、新車(注1.)、中古車(注2.)、車輛整備ならびに損害保険の代理店を行う事業会社として、FCAジャパン株式会社の正規ディーラー(注3.)として販売を行うチェッカーモータース株式会社、ビー・エム・ダブリュー株式会社の正規ディーラーとして販売を行うウイルプラスモーターレン株式会社、ボルボ・カー・ジャパン株式会社の正規ディーラーとして販売を行う帝欧オート株式会社の連結子会社3社と持株会社である当社により構成されております。当社がグループの経営管理及びそれに附随する業務を行い、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定を行います。

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであり、商品品目は、新車、中古車、業販(注4.)、車輛整備、その他の5品目であります。

[品目]

① 新車

各事業会社が正規ディーラーとして、各インポーター(注3.)から仕入れた新車を販売しております。チェッカーモータース株式会社は、フィアット、アルファロメオ、アバルト、クライスラー、ジープブランドのすべての新車を取り扱っており、東京都、神奈川県、福岡県にて11店舗を出店しております。ウイルプラスモーターレン株式会社は、BMW、MINIブランドのすべての新車を取り扱っており、東京都、福岡県にて7店舗を出店しております。帝欧オート株式会社は、ボルボブランドのすべての新車を取り扱っており、福岡県にて5店舗を出店しております。

② 中古車

各事業会社にて、各ブランドの高年式低走行の認定中古車を中心に販売しております。商品の仕入は、新車販売時の下取、買取、オートオークション(注5.)により行っております。

③ 業販

下取した他社ブランドの中古車をオートオークションで販売しております。また、他社ディーラーと新車や中古車の在庫を融通しあいます。

④ 車輛整備

販売した車輛を中心に整備、修理や車検を主なサービスとしております。一部拠点を除き、ショールームと併設する形でサービス工場を設置しております。

⑤ その他

損害保険会社の代理店として自賠責保険や任意保険等の販売を行っております。また、チェッカーモータース(株)では、インポーターから直接、車輛のパーツを仕入れ、部品商に対して車輛パーツを卸しております。

- (注) 1. メーカーで生産された後に、初めてナンバー登録されて販売される車輛、あるいは未登録の状態の車輛のこと。
 2. ナンバー登録された車輛や消費者の購入等によって使用された後、再び販売される車輛のこと。
 3. インポーター(日本国内で、外国自動車メーカーからの輸入代理権を基に輸入車を取り扱う業者)と正規販売代理店契約を締結している自動車ディーラーのこと。
 4. 一般顧客に販売せず、オートオークション業者や他社ディーラーに販売する車輛及びその販売形態のこと。
 5. 中古車業者が参加して取引する中古車卸売市場のこと。会場に車輛を集めて行う現車オークションやインターネットを利用したオークション等の形態がある。

[事業系統図]



- (注) 1. 上表中の「AFA」はアルファ ロメオ/フィアット/アバルトの略、「AF」はアルファ ロメオ/フィアットの略、「AB」はアバルトの略、「VC」はボルボ・カーズの略であります。
 2. -----内が当社グループに該当します。

会社名	取扱ブランド	店舗数
チェッカーモータース(株)	フィアット・アルファ ロメオ・クライスラー・ジープ・アバルト	11
ウイルプラスモーターレン(株)	BMW・MINI	7
帝欧オート(株)	ボルボ	5

(注) JEEP横浜は、平成28年7月に撤退しているため、上記の事業系統図及び店舗数からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わるすべての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける。」という経営理念の下、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上を重要な経営課題とし、更なる成長を目指した経営を行っており、グループ全体の規模拡大と高収益を目的とした事業戦略の構築をしております。売上高の拡大及び収益率の向上を図る中、営業利益率及び株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、より多くの皆さまに輸入車のある楽しさ、豊かさ、楽しさ、喜びを提供し続ける、ナンバーワン、オンリーワンを目指し、積極的な出店、M&Aにより事業拡大と利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。中核事業である輸入車販売事業を推進していくにあたり、当社グループ間の連携を効率的に行い、グループの経営資源を最大限に活用してまいります。今後も輸入車販売事業を通じ、より多くのお客様に『心を動かすサービス』を通じて輸入車と共にある未来（=WILL）のご提供と、プラス（=PLUS）して、関わるすべての皆さまに『喜び』をご提案できるよう、事業拡大を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

輸入車販売業界においては、若年齢層の減少及び都市部での自動車離れ、車輛保有期間の伸長等の構造的な要因等により、マーケットの縮小は不可避と考えられます。このような状況下で、当社グループが競争に勝ち抜き、企業として持続的に成長し、株主価値を高めていくための重要課題は以下のとおりです。

(1) マネジメント層の育成と増強

新たなグループ会社も加わり、拡大し続ける当社グループには、キーとなるマネジメント層の増強が急がれます。新規出店における拠点責任者や新規ビジネスの推進者等、各事業の人材の育成には引き続き注力してまいります。また、事業会社に対する管理能力の向上を企図し、内部統制、コンプライアンス体制の確立に重点をおいた組織作りならびに管理職クラスに対する教育強化に注力しており、個々のマネジメント能力向上に資する業務執行環境を構築しております。

(2) 戦略的な事業拡大

当社グループ全体の中における新規出店、既存店舗の撤退に際しての分析、評価を継続的、精緻かつ戦略的に遂行することで既存事業の合理化と拡大を図るとともに、マーケットの縮小化に対応し、当社がさらなる飛躍をとげるためには既存ビジネス以外の収益の柱を確立することを課題ととらえ、引き続きM&Aも視野に入れた事業拡大を推進してまいります。

(3) 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンスの強化

内部統制システムの整備等のさらなる充実が課題と認識しております。また、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築していくことを極めて重要な経営課題の一つと認識し、これを推進する社内体制の整備を進めてまいります。

(4) 既存店舗の収益力向上及び新規出店について

当社は、営業キャッシュ・フロー内での投資を原則としているため、今後の事業拡大において既存店舗の収益力向上は必須となります。そのために、グループ内における人材の流動化を通じて、適正な人員配置を行い生産性の向上を更に図ってまいります。また、お客様にとって、より魅力のある提案ができるよう、商品知識や営業力を備えた従業員の育成ならびに各従業員のレベルアップを図ってまいります。新規出店に関しては、店舗開発の専門部署の強化を図るとともに、各ブランドのCI基準を満たしながらもローコストでの出店を行うように努め、投資回収期間の早期

化を図ってまいります。

また、当社グループでは、一定の地域に集中的に出店し、その地域でより支配的な地位を獲得する「エリア・ドミナント戦略」を新規出店時の基本戦略としております。出店にあたっては、人口100万人規模の都市とその周辺都市を特定地域とし、その特定地域に集中的な出店を進め、同一商圈の顧客囲い込みによる市場シェアの向上及び、店舗間の効率的な人員配置により生産性の向上を図ってまいります。

(5) CS(顧客満足度)向上の推進

昨今、CSの向上は輸入車業界においても大きな販売要素であります。そのため、車輛販売時だけでなく、販売後のお客様へのサポート、お客様に喜んでいただけるサービスの提供ができるように努めてまいります。各ブランドで実施しているCSランキングに当社グループの全ての店舗が上位に位置することを目標としております。

(6) 新型モデル投入時期の差異による販売サイクルの影響

それぞれのブランドにおける車輛の新型モデルの投入時期は、インポーターの開発力や方針によって決定されます。ブランドによってその投入時期は様々ですが、新型モデルが投入された直後は販売量が急速に拡大し、その後はゆるやかな曲線を描いて下降してゆくのが一般的な販売サイクルであります。

当社グループでは、このような新型モデル投入による販売サイクルに影響されない安定的な経営を実現するために、「マルチブランド戦略」を販売の基本戦略としております。これは、複数ブランドを取り扱うことにより、それぞれのブランドの新型モデル投入による販売サイクルの影響を他ブランドの販売量で補完し、販売量の平準化を図るものであります。なお、当社グループにおいては国内の年間新規登録台数が10,000台以上のブランドをメジャーブランド、1,000台～10,000台のブランドをニッチブランドと位置付け、メジャーブランドにおいては販売量の安定化を、ニッチブランドにおいては販売シェアを高めることによる高収益を目的としており、今後も更なるブランドの拡充を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開をしていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,633	1,380,073
売掛金	207,688	155,630
商品	2,188,675	2,606,043
仕掛品	39,770	47,331
原材料及び貯蔵品	131,155	129,620
繰延税金資産	110,339	106,941
未収入金	324,881	308,017
その他	159,852	180,701
貸倒引当金	△2,260	△1,971
流動資産合計	4,134,736	4,912,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,131,831	1,330,819
減価償却累計額	△401,748	△466,217
建物及び構築物(純額)	730,084	864,601
機械装置及び運搬具	683,051	866,968
減価償却累計額	△180,860	△212,396
機械装置及び運搬具(純額)	502,190	654,572
工具、器具及び備品	196,396	218,719
減価償却累計額	△134,098	△156,937
工具、器具及び備品(純額)	62,298	61,781
土地	420,069	420,069
その他	18,052	18,643
減価償却累計額	△14,585	△10,703
その他(純額)	3,466	7,939
建設仮勘定	73,121	21,098
有形固定資産合計	1,791,231	2,030,062
無形固定資産		
のれん	606,406	511,533
その他	32,474	50,414
無形固定資産合計	638,880	561,948
投資その他の資産		
投資有価証券	2,037	1,299
敷金及び保証金	328,008	326,648
繰延税金資産	18,117	39,394
その他	41,224	43,144
投資その他の資産合計	389,388	410,486
固定資産合計	2,819,500	3,002,496
資産合計	6,954,237	7,914,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531,355	1,595,091
短期借入金	900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	280,356	280,356
未払金	325,350	271,134
未払法人税等	160,776	196,247
未払消費税等	115,299	73,263
前受金	400,461	715,680
賞与引当金	18,177	35,188
その他	60,284	82,765
流動負債合計	3,792,061	3,849,727
固定負債		
長期借入金	732,486	452,130
繰延税金負債	10,265	-
資産除去債務	50,372	58,006
その他	33,650	35,221
固定負債合計	826,774	545,358
負債合計	4,618,835	4,395,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,238	168,238
資本剰余金	689,833	1,101,776
利益剰余金	1,812,785	2,305,658
自己株式	△335,118	△55,048
株主資本合計	2,335,739	3,520,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△337	△824
その他の包括利益累計額合計	△337	△824
純資産合計	2,335,401	3,519,801
負債純資産合計	6,954,237	7,914,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	19,072,485	21,093,443
売上原価	14,903,083	16,485,018
売上総利益	4,169,402	4,608,425
販売費及び一般管理費	3,463,450	3,721,822
営業利益	705,951	886,603
営業外収益		
受取利息	959	805
受取配当金	52	51
受取手数料	—	1,206
受取保険金	5,030	7,787
為替差益	812	—
その他	1,037	1,823
営業外収益合計	7,892	11,673
営業外費用		
支払利息	36,053	17,405
株式交付費	—	2,941
株式公開費用	—	11,160
その他	4,790	545
営業外費用合計	40,843	32,053
経常利益	673,000	866,224
特別利益		
固定資産売却益	51,537	447
投資有価証券売却益	803	—
特別利益合計	52,341	447
特別損失		
固定資産除却損	6,097	6,361
減損損失	6,469	37,452
その他	2,821	0
特別損失合計	15,388	43,814
税金等調整前当期純利益	709,952	822,857
法人税、住民税及び事業税	338,811	357,875
法人税等調整額	△44,971	△27,892
法人税等合計	293,840	329,983
当期純利益	416,111	492,873
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	416,111	492,873

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	416,111	492,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	△487
その他の包括利益合計	△384	△487
包括利益	415,727	492,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,727	492,386
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	155,319	623,185	1,396,673	△387,394	1,787,784
当期変動額					
新株の発行	12,918	12,918			25,837
親会社株主に帰属する当期純利益			416,111		416,111
自己株式の処分		53,729		52,276	106,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,918	66,647	416,111	52,276	547,954
当期末残高	168,238	689,833	1,812,785	△335,118	2,335,739

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46	46	1,787,831
当期変動額			
新株の発行			25,837
親会社株主に帰属する当期純利益			416,111
自己株式の処分			106,005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△384	△384	△384
当期変動額合計	△384	△384	547,570
当期末残高	△337	△337	2,335,401

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,238	689,833	1,812,785	△335,118	2,335,739
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			492,873		492,873
自己株式の処分		411,942		280,070	692,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	411,942	492,873	280,070	1,184,886
当期末残高	168,238	1,101,776	2,305,658	△55,048	3,520,625

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△337	△337	2,335,401
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する当期純利益			492,873
自己株式の処分			692,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△487	△487	△487
当期変動額合計	△487	△487	1,184,399
当期末残高	△824	△824	3,519,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,952	822,857
減価償却費	326,415	375,161
減損損失	6,469	37,452
のれん償却額	94,872	94,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,394	△289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△331	17,010
受取利息及び受取配当金	△1,011	△856
支払利息	36,053	17,405
為替差損益 (△は益)	△812	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△803	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51,537	△447
有形固定資産除却損	6,097	6,361
売上債権の増減額 (△は増加)	26,231	383,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,051	△839,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△764,700	56,187
その他	3,908	△89,478
小計	286,358	880,412
利息及び配当金の受取額	1,010	856
利息の支払額	△36,041	△16,860
法人税等の支払額	△367,022	△301,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,693	562,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	885	-
有形固定資産の取得による支出	△278,618	△212,169
有形固定資産の売却による収入	143,771	447
無形固定資産の取得による支出	△19,730	△30,950
敷金及び保証金の回収による収入	11,062	9,371
敷金及び保証金の差入による支出	△29,344	△26,267
その他	△6,507	△6,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,481	△266,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△439,476	△280,356
リース債務の返済による支出	—	△2,278
株式の発行による収入	25,837	—
自己株式の処分による収入	106,005	692,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,366	109,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,807	405,440
現金及び現金同等物の期首残高	976,441	974,633
現金及び現金同等物の期末残高	974,633	1,380,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対
応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及
び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、輸入車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,226.60円	1,527.64円
1株当たり当期純利益金額	226.00円	244.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	244.17円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株
式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在
株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中
平均株価とみなして算定しております。
2. 平成27年11月16日開催の取締役会決議により、平成27年12月3日付で普通株式1株につき20株の株式分割を
行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり
純資産額及び1株当たり当期純利益金額ならびに1株当たり潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算
出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	416,111	492,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	416,111	492,873
普通株式の期中平均株式数(株)	1,841,233	2,013,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,307
(うち新株予約権(株))	—	(5,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権(新株予約権の数7,773個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。